

四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月4日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	299,922	286,992	396,931
経常利益 (百万円)	16,138	13,595	17,266
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,587	5,426	10,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,374	5,036	12,525
純資産額 (百万円)	114,417	116,497	115,566
総資産額 (百万円)	2,202,511	2,417,136	2,173,836
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	206,120.71	105,645.25	209,637.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.1	4.7	5.2

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80,642.62	53,682.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、金融・決済サービスを両輪としてお客様の多彩なニーズにお応えするとともに、新たな価値の創造に努め、個社として持続的な成長及び社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、堅調な企業収益が雇用・所得環境の改善へと繋がり、景気は緩やかな回復基調にはありますが、米国利上げ後の経済動向や中国を始めとする新興国経済の先行き等に注視する必要がありますと見られております。

このような状況のもと、当社グループは創立30周年を節目として新たなビジネス基盤を築き、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に更なる成長に向け、平成27年度は「リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓」、「グローバル事業におけるビジネス基盤の拡大」、「NTTグループの金融プラットフォームの拡充」、「新たな決済ビジネス等の推進」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期比129億29百万円の減少となる2,869億92百万円、営業利益は前年同期比22億99百万円の減少となる134億90百万円、経常利益は前年同期比25億42百万円の減少となる135億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51億60百万円の減少となる54億26百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比4,291億36百万円の増加となる2兆1,944億75百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リース事業

リース事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、営業資産の更なる拡大を受け、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比39億16百万円の増加となる1,306億73百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同期比3億52百万円の減少となる89億11百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、主力の情報関連機器分野が順調に推移したほか、成長分野として注力しているヘルスケア・教育分野の取扱が増加した一方で、オペレーティング・リースの大型案件の実行が今期はなかったこと等により、前年同期比214億87百万円の減少となる1,273億92百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比248億7百万円の増加となる5,193億50百万円となりました。

②融資事業

融資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、グローバル事業を推進するNTTグループ各社の資金需要を取り込んだグループファイナンスや航空機ファイナンスが増加したこと等により、前年同期比8億76百万円の増加となる67億87百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同期比6億23百万円の減少となる27億34百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比4,172億29百万円の増加となる1兆5,351億43百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比2,030億22百万円の増加となる1兆2,213億99百万円となりました。

③投資事業

投資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2億31百万円の減少となる18億18百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比4億1百万円の減少となる7億92百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、債券投資が増加したこと等により、前年同期比189億38百万円の増加となる316億50百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比127億75百万円の増加となる904億84百万円となりました。

④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同期比23億79百万円の増加となる272億27百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比96百万円の増加となる19億45百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の通り通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同期比1,699億89百万円の増加となる1兆7,777億59百万円となりました。

⑤ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比176億17百万円の減少となる1,440億10百万円、セグメント利益は前年同期比8億6百万円の減少となる55億70百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比1,432億91百万円の増加となる4兆5,054億47百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,433億円の増加となる2兆4,171億36百万円となりました。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,423億69百万円の増加となる2兆3,006億39百万円となりました。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比9億31百万円の増加となる1,164億97百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		藤澤 浩幸	昭和39年 5月7日	昭和63年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成13年4月 エス・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 Arcstar事業部 担当課長 (NTT Singapore Pte LTD へ出向) 平成14年2月 同社 財務部 担当課長 平成17年7月 同社 グローバルサービス事業部 担当部長 (NTT USA, Inc. へ出向) 平成20年7月 同社 財務部 担当部長 平成23年8月 同社 グローバル事業推進部 企画部門 担当部長 平成25年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長 (会計・税務担当) 平成27年7月 同社 財務部門 担当部長 (資金担当) (現在) 平成27年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 1	—	平成27年 8月1日
監査役		有本 武司	昭和44年 7月20日	平成5年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成20年7月 同社 新ビジネス推進室 担当課長 平成21年10月 西日本電信電話株式会社 人事部 担当課長 (NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成22年5月 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 担当課長 (NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成23年10月 同社 新ビジネス推進室 担当部長 (NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成27年7月 同社 経営企画部門 担当部長 (現在) 平成27年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 2	—	平成27年 8月1日

- (注) 1. 平成26年6月20日開催の定時株主総会から2年間です。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年間です。
3. 監査役 有本 武司氏は、社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		藤原 篤	平成27年6月23日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 サービス運営部長兼務 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長兼務	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長兼務	山内 昌彦	平成27年10月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,630	123,190
割賦債権	57,657	68,529
リース債権及びリース投資資産	403,757	418,104
営業貸付金	967,036	1,169,233
その他の営業貸付債権	55,135	55,774
賃貸料等未収入金	19,568	20,149
カード未収入金	48,701	49,872
ビリング未収入金	142,412	330,572
営業投資有価証券	2,043	2,201
有価証券	11,801	7,327
その他	48,594	53,709
貸倒引当金	△25,233	△25,229
流動資産合計	2,045,105	2,273,436
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	34,782	33,443
社用資産（純額）	4,779	4,242
有形固定資産合計	39,562	37,685
無形固定資産		
社用資産	4,383	3,599
無形固定資産合計	4,383	3,599
投資その他の資産		
投資有価証券	69,471	83,158
その他	19,872	22,755
貸倒引当金	△4,557	△3,498
投資損失引当金	△1	—
投資その他の資産合計	84,784	102,415
固定資産合計	128,730	143,700
資産合計	2,173,836	2,417,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,341	17,327
短期借入金	34,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	45,336	44,046
1年内償還予定の社債	44,998	61,202
コマーシャル・ペーパー	206,993	133,999
未払金	432,857	449,681
未払法人税等	2,709	5,211
割賦未実現利益	1,832	2,261
預り金	301,640	448,397
株主、役員又は従業員からの預り金	187,112	247,565
1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの 長期預り金	240,000	160,000
資産除去債務	61	267
その他	22,054	21,582
流動負債合計	1,541,938	1,626,543
固定負債		
社債	219,691	164,634
長期借入金	277,709	477,910
役員退職慰労引当金	47	43
退職給付に係る負債	7,861	19,266
資産除去債務	2,189	1,997
その他	8,831	10,242
固定負債合計	516,331	674,095
負債合計	2,058,269	2,300,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	80,209	81,530
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	111,803	113,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	902
為替換算調整勘定	968	948
退職給付に係る調整累計額	816	765
その他の包括利益累計額合計	3,061	2,616
非支配株主持分	701	755
純資産合計	115,566	116,497
負債純資産合計	2,173,836	2,417,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	299,922	286,992
売上原価	174,019	170,627
売上総利益	125,902	116,365
販売費及び一般管理費	110,111	102,874
営業利益	15,790	13,490
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	58	28
持分法による投資利益	61	128
償却債権取立益	251	299
為替差益	324	—
その他	39	28
営業外収益合計	735	485
営業外費用		
支払利息	166	171
社債発行費	155	—
固定資産除却損	35	129
その他	30	78
営業外費用合計	387	380
経常利益	16,138	13,595
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,491
特別損失合計	—	3,491
税金等調整前四半期純利益	16,138	10,104
法人税等	5,527	4,623
四半期純利益	10,610	5,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,587	5,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	10,610	5,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△373
為替換算調整勘定	735	21
退職給付に係る調整額	0	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△41
その他の包括利益合計	764	△444
四半期包括利益	11,374	5,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,351	4,981
非支配株主に係る四半期包括利益	22	54

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
営業上の債務保証等	4,390百万円	10,693百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	3,208百万円	3,736百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,823	54,960	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,105	79,920	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	126,756	5,910	2,049	3,832	161,373	299,922
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	21,015	254	21,269
計	126,756	5,910	2,049	24,847	161,627	321,192
セグメント利益	9,263	3,358	1,194	1,848	6,376	22,041

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,041
全社費用(注)	△6,250
四半期連結損益計算書の営業利益	15,790

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	130,673	6,787	1,818	3,902	143,811	286,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	23,324	199	23,523
計	130,673	6,787	1,818	27,227	144,010	310,516
セグメント利益	8,911	2,734	792	1,945	5,570	19,954

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,954
全社費用（注）	△6,463
四半期連結損益計算書の営業利益	13,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	206,120円71銭	105,645円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,587	5,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,587	5,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。